

平成28年度室蘭市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 室蘭市水道事業会計決算
平成28年度 室蘭市工業用水道事業会計決算
平成28年度 室蘭市病院事業会計決算
平成28年度 室蘭市公設地方卸売市場事業会計決算
平成28年度 室蘭市港湾整備事業会計決算
平成28年度 室蘭市下水道事業会計決算

なお、松岡喜代孝監査委員は、地方自治法第199条の2に規定する監査執行上の除外に該当するため、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計に係る審査を執行していない。

第2 審査の期間

平成29年6月22日から平成29年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、決算諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、さらにこれらが事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなど、地方公営企業法第3条に基づき経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかを主眼として実施した。

なお、現金・預金の残高の確認、証書類の検証については、地方自治法第235条の2の規定に基づき別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、水道事業会計及び病院事業会計のたな卸資産（貯蔵品）については、当該会計が実施した期末実地たな卸に一部立会したほか、たな卸表により、たな卸資産の正確性を検証した。

第4 決算の概要

1 経営成績（数値は消費税及び地方消費税抜き）

各会計の経営成績は、次の表のとおりである。

水道事業会計、工業用水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計及び下水道事業会計の4会計は純利益が生じているが、病院事業会計及び港湾整備事業会計に純損失が生じている。

純利益額は、下水道事業会計で4億7千8百万円、水道事業会計で1億6千万円、公設地方卸売市場事業会計で4千9百万円、工業用水道事業会計で4百万円となっており、純損失額は、病院事業会計で2億9千万円、港湾整備事業会計で1億8千2百万円となっている。

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の3会計であり、水道事業会計で5億2千2百万円、下水道事業会計で1億5千8百万円、工業用水道事業会計で6千2百万円となっており、下水道事業会計については、昨年度まで未処理欠損金を有していたが、当年度においては解消されている。

一方、未処理欠損金が生じている3会計についてみると、病院事業会計で149億1千9百万円、港湾整備事業会計で38億8千万円、公設地方卸売市場事業会計で1億5千万円となっている。

平成28年度 経営成績総括表

(単位:百万円)

区 分	水 道	工業用 水 道	病 院	公設地方 卸売市場	港 湾 整 備	下水道	合 計
営業収益	1,513	11	8,706	129	262	2,374	12,998
営業外収益	176	1	1,033	45	34	777	2,069
特別利益	—	—	0	—	—	—	0
総収益 A	1,690	13	9,739	174	297	3,151	15,067
営業費用	1,372	9	9,470	116	475	2,364	13,808
営業外費用	157	—	525	8	4	308	1,004
特別損失	0	—	34	—	—	0	34
総費用 B	1,529	9	10,030	125	479	2,673	14,848
純損益 (A-B)	160	4	△ 290	49	△ 182	478	219
未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金	522	62	△ 14,919	△ 150	△ 3,880	158	△ 18,205

(消費税及び地方消費税抜き)

2 財政状態 (数値は消費税及び地方消費税抜き)

各会計の財政状態は、次の表のとおりである。

全公営企業会計の資産総額は677億6千2百万円で、うち601億8百万円が固定資産である。資産が最も多いのは下水道事業会計の306億7千5百万円で、水道事業会計、病院事業会計、港湾整備事業会計が続いている。

一方、負債及び資本をみると、全公営企業会計の負債総額は552億3千1百万円、資本総額は125億3千万円で、負債の占める割合が大きくなっている。

また、負債が最も多いのは下水道事業会計の294億9千2百万円で、病院事業会計、水道事業会計が続いており、資本が最も多いのは水道事業会計の75億3千万円で、港湾整備事業会計、下水道事業会計が続いている。

当年度末の企業債未償還残高を有するのは、水道事業会計、病院事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計及び下水道事業会計の5会計であり、総額は290億5千7百万円となっている。

残高が一番多いのは下水道事業会計の128億9千5百万円で、病院事業会計、水道事業会計が続いている。

当年度末で資金不足額（地方財政法上の「資金不足額」をいう。以下同じ。）を有しているのは、下水道事業会計だけであり、金額は7億3千6百万円となっている。

平成28年度 財政状態総括表

(単位:百万円)

科 目	水 道	工業用 水 道	病 院	公設地方 卸売市場	港 湾 整 備	下 水 道	合 計
資 産	16,493	185	10,564	931	8,912	30,675	67,762
固 定 資 産	14,971	72	8,847	744	5,015	30,457	60,108
流 動 資 産	1,521	113	1,716	187	3,897	218	7,654
負 債	8,962	42	12,460	468	3,805	29,492	55,231
固 定 負 債	7,121	1	9,642	208	125	12,076	29,175
(うち企業債)	6,887	—	7,819	158	9	12,076	26,951
流 動 負 債	703	0	2,520	211	3,680	1,788	8,905
(うち企業債)	374	—	880	32	—	818	2,105
繰 延 収 益	1,137	40	297	49	—	15,626	17,150
資 本	7,530	143	△ 1,896	462	5,107	1,183	12,530
資 本 金	6,320	21	13,023	612	8,938	371	29,286
資 本 剰 余 金	60	31	—	—	48	653	793
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,150	91	△ 14,919	△ 150	△ 3,880	158	△ 17,549
負 債 資 本 合 計	16,493	185	10,564	931	8,912	30,675	67,762
資 金 不 足 額	—	—	—	—	—	736	736

(消費税及び地方消費税抜き)

第5 審査の結果及び総括意見

審査に付された決算報告書、決算諸表、決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められる。

各会計の平成28年度決算の概要をみると、水道、工業用水道、公設地方卸売市場、下水道の各事業においては純利益が生じているが、病院、公設地方卸売市場、港湾整備の各事業においては未処理欠損金を有している。

なお、下水道事業においては、昨年度まで有していた未処理欠損金が当年度の純利益により解消され、未処分利益剰余金が発生しており、また、資金不足については計画的に解消が進められている。

各企業においては、人口の減少や市民ニーズの多様化などを背景に、病院事業での患者数や公設地方卸売市場事業での卸売取扱量、水道事業や下水道事業での有収水量の減少傾向から、料金収入の伸び悩みが続いているほか、下水道事業においては建設投資に対する減価償却費、企業債の支払利息など資本費の占める割合が高いこと、また、港湾整備事業においては臨海土地造成事業に伴う資金回収の遅れが経営硬直化の要因となっている。

したがって、今後とも、経営環境の変化に適切に対応していくため、事業成果指標等の分析を行いながら、経営計画の目標達成に向けて、根幹となる収益確保及び費用節減による経営改善に取り組むとともに、それぞれの事業について安全でより質の高いサービスの提供に努めることが重要である。

さらに、公営企業の安定経営は、本市財政全体の健全性を確保する上で、極めて重要であることを十分認識するとともに、企業の経済性を発揮する経営の基本原則に従い、新たな経営戦略の策定により、事業の効率的な運営と経営基盤の強化を図るよう、より一層の企業努力を期待するものである。

なお、各会計の業務実績、予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況についての概要及び意見は、以下、各会計別に述べるとおりである。